

第12章 山村問題

I 山村問題の研究動向

1. 戦後～1970年代の研究動向

「山村問題」の研究史を総括する前に、まず検討すべきは、「山村」とは何か、「山村問題研究」とはいかなる内容の研究分野であるのか、についてであろう。

「山村」とは一般的に言えば「山間の村」（広辞苑）であり、「山に囲まれた村」＝「林野率の高い村」である。その場合に、どの程度の林野率なのか等の数量的規定が行われるのは1960年世界農林業センサスによる経済地帯区分まで待たなければならない¹⁾。しかし、「山間の村」＝山村に関する研究はそれ以前から展開されているのであり、マクロ的・統計的分析を行うのであれば、林野率の高い、逆に耕地率の低い「山間の村」という理解で基本的な問題が生じたわけではない。

では、こうした山村において惹起される山村特有の社会経済的問題、すなわち、他の都市近郊村や平地農村等とは異なる諸問題＝山村問題とは何か、これこそ本章で取扱う分野に他ならない。とはいえ、山村問題の特異性は、常に一定不変というものではなく、時代とともにその主要な側面は変化しつづけていくものであり、したがってまた、山村問題研究も時代とともに変化し展開してきているのである。

本節では戦後～1970年代までの研究史をサーベイするものであるが、この間の山村問題の出現の仕方も、また研究の主たる側面も大きくは3期に区分することができるであろう。結論を先に述べれば、第1期終戦～復興期（1945～1960）山地農業の特異性からの山村問題研究、第2期高度成長期（1960年代）林業問題に重点を置いた研究、第3期低成長期（1970年代）山村振興、過疎問題からの分析である²⁾。以下、順次概観していこう。

(1) 第1期 終戦～復興期－農業問題としての山村問題－

戦後いち早く山村問題を取上げたのは、ほとんどが農業問題のアプローチによるものであった。古島敏雄「農民解放を阻む山地農業の諸問題」(『潮流講座経済学全集』所収, 潮流社, 1949年), 同「山林開放と開墾の諸問題」(『改革途上の日本農業』柏葉書院, 1949年), 平野義太郎『解体過程にある山村の経済と社会』(政治経済研究所, 1950年), 井上晴丸「戦後農地改革と半封建制」(『理論』, 1952年), 近藤康雄「林野的土地利用と日本農業」(『経済評論』, 1956年)などがその代表的な研究である。

古島等が山村農業を分析したのは、戦後農地改革の不徹底－その一環をなす林野未開放－によって戦前期の半封建的諸関係, すなわち地主－小作関係は残存したのかどうかを明らかにするためであった。古島は、山村(山地)農業の特質として、①耕地化率の低位性, ②畑作及び雑穀の優位性＝自給的農業, ③零細農耕を支える山村の兼業＝木炭生産, 林業労働, 出稼ぎ, ④自作地率の高さ(しかし、他方で山林利用を通じた地主の小作人支配)を指摘し、これらによって山村の農民層は停滞し、「農民解放」が阻まれるとしたのである。この見解は、木炭生産及び小作関係の解体というその後の変化を除けば、山地農業の特質として少なくとも1970年代初頭までは定説化されてきた³⁾。

(2) 第2期 高度成長期－林業問題としての山村問題

日本経済が高度成長期を迎え、前期でみたような農業問題からみた(半)封建制論議は現実的基盤を喪失した。他方、林業における育林、伐出(素材)生産がともに伸長し、産業立法としての林業基本法が成立する一方で、高度成長下での農林産物輸入の急増、農工間の不均等発展の影響を受け、60年代後半には早くも山村経済のドラスティックな変貌、過疎化が進行していった。こうした山村の著しい変貌と問題点を描き出した橋本玲子『東北の山村』(日本の農業－あすへの歩み27号, 農政調査会, 1963年)も刊行された。と同時に、ここに新たな分析視角からの山村問題研究が登場し、学会にも大きな影響力をもたらすこととなった。山村問題への林業問題のアプローチの展開である。その中で最も特徴的な研究は、鈴木尚夫、赤羽武による林業問題の山村問題の把握である。ここでは鈴木

説を中心にみていこう⁴⁾。

鈴木はカウツキーを引用し、「農業」を「林業」に読みかえることによって、「資本が林業をとらえ自己の体制内につつまこんでゆく具体的な過程は、山村における農民層の分解の過程としてあらわれ」、この研究こそ林業経済研究の中心的課題でなければならない。そして、前期でみた古島等の「農業経済研究の領域」における農民層分解論が、「山村分野にまで拡大」されたことへの「不満足」から、「林業経済研究をもって、その空白を埋めなければならない」とする。こうして林業問題→山村農民層（あるいは農林民層）の分解→山村問題へと関連づけていったのである。

鈴木もいうように「農民のあいだでのすべての経済的矛盾の総体こそ、われわれが農民層の分解とよんでいるものを成している」（レーニン）限り、山村問題を農民層分解論で整理することは、当を得たものであり、その中心に林業問題を据えたことも当時の理論状況からは光彩を放つものであった。さらに学会に大きな反響をもたらしたのは、彼の林業理解の特異性であった。従来の林業理解では、育成的林業、採取的林業と並列的に称されるように（この点は別章で詳述されると思われるので、これ以上は立入らない）、森林所有者等による人工林経営もまた林業（経営）とするものであった。しかし、鈴木によれば、林業経営あるいは林業資本とは伐出経営（資本）であって、人工林経営は林業経営ではなく森林経営であり、森林所有（者）範疇に属するものとなる。したがってまた、山村農民層の分解基点としての農民（農民的林業）とは、薪炭生産者であり、用材生産にあつては原生林、天然林の採取林業（白木稼ぎ等）である。但し、後者は明治30年代には例外的にしか存在しなくなったとする。

こうした林業および山村農民の理解を前提として、次のような山村農民層の分解論が展開される。まず薪炭生産にあつては、生産性格差が生じにくいので「大経営が小経営の息の根をとめるほどの力」をもちえないために分解はさほど進まず、農民的経営（薪炭生産）が残る。これに対し、用材生産にあつては「分業および協業による生産性の格差はきわめて大きい」ので、「農民的用材採取林業はたちまち資本制的なそれにとってかわられる」ことになる。但し、現実的には薪炭生産者の分化・分解ではなく、需要構造の変化に伴う薪炭生産から用材生産へ

の転化の中で、「薪炭生産の解体・没落」がもたらされ、「没落した薪炭生産者は用材生産における資本と賃労働という分解した階級関係」へと再編成されてゆく。

鈴木本人も認めているように、分解論はすぐれて実証的研究でなければならない（「レーニン全集」第3巻をみよ！）。それを承知で「実証的研究の前段階」として展開された「理論的」研究であるが故に、切口の尖鋭さと同時に大きな問題点も含んでいたことは否定できない⁵⁾。

鈴木の本業理解は、その後も長く一定の影響をもっていたものの、山村問題に関しては、1970年代に入ってから激しい過疎化という現実の前に、より実践的な視角と課題をもった研究に転換されていったのである。

（3）第3期 低成長期—過疎問題としての山村問題

1960年代後半以降、「高度成長」下の農林業と重化学工業、都市と農山村との不均等発展によって、山村に顕著に現れた過疎の進行と山村経済・社会の衰退は政策的にも看過しえない状況にたち至った。山村振興法（1965年）、過疎法（1970年）が制定され、振興策が講じられることになったのである。研究面でも、すでに60年代後半には神谷慶治監修『日本の山村問題Ⅰ』（東大出版、1967年）、渡辺兵力監修『日本の山村問題Ⅱ』（東大出版、1969年）、山村振興調査会編『過疎問題と過疎対策』（古今書院、1969年）が刊行され、70年代に入っても、前同調査会編『山村の変貌と開発』（古今書院、1971年）、斉藤晴造編著『過疎の実証分析』（法政大学出版局、1976年）が連続的に出版された。いずれも事例調査を通じた実態調査が中心となっており、全国の山村のいたるところで「過疎」が深刻化し、有効な山村振興策が不可欠となっていることが克明に描き出された。こうした、数多くの論文の中で、紙野伸二「過疎問題と山村問題」（『林業経済』No.264, 1970年）及び黒田迪夫「山村と過疎問題」（上）（『林業経済』No.314, 1974年）、同（下）（同No.315, 1975年）の2論文が当時の山村問題の所在や研究状況を適確にまとめていると思われるが、ここでは紙野論文を取上げてみよう。

紙野は、本論文は先述の「山村振興調査会」のメンバーの1人として、その成果を紹介するものであることを断りつつ論を展開している。分析は山村問題を

「過疎問題」として捉え、①人口・世帯の動態、②山村農業への影響、③林業生産との関係、④山村社会への影響の4点から概観している。

その中からいくつかの重要な指摘事項を紹介すれば、山村地域と過疎地域のオーバーラップ率の高さ、人口流出は新規学卒者→青壮年層の流出へと続き、山村の高齢化→自然減社会の出現へと繋がること、人口激減地帯には「林業賃労働者の多く居住する成熟林業山村」や農家林業地帯が多数含まれること、林業振興を図ることが山村振興や過疎対策になると「単純に判断することには一考を要する」ことなどである。本論文がグループ研究の成果であるだけに、適切なデータにもとづく総合的な分析であり、自然減社会を見通すなど先見性をもっていること（過疎地域の全国的な自然減社会化は80年代後半である）など、今なお過疎問題としての山村問題研究には重要な位置を占めているといえよう。

【注および参考文献】

- 1) 「山村」の規定については、赤羽武「山村の振興」（半田良一編『林政学』所収）、文永堂出版、1990年、215～226頁、野口俊邦「山村対策」（堺正紘編著『森林政策学』所収）、日本林業調査会、2004年、177～187頁を参照されたい。
- 2) 赤羽武は1960年代末の山村問題研究の状況を①農業経済論的山村問題、②社会的、地域開発学的山村問題、③「林業問題」的山村問題の3つの分析視角に区分している（「山村問題の分析視角に関する一試論—山村における農民層の分解の基礎的考察—」『林業経済』No. 248、1969年）。
- 3) 例えば赤羽武は、「山村農業の特徴は、かつて古島敏雄氏の指摘されたところであるが、それは部分的には現在でも、そう変っていない」（「現段階の山村経済と農民層の分解」塩谷勉・黒田迪夫編著『林業の展開と山村経済』御茶の水書房、1972年、195頁）としており、森巖夫も「山村農業の基本的性格、すなわち零細性、低位生産性、自給性、低所得性、兼業依存性といった諸事情はなお解消されておらず」（『山村経済論』農林出版、1973年、112頁）としている。
- 4) 「鈴木理論」の初発は「山村における農民層分解と林業問題」（林業経済研究会会報No. 75、1968年）であるが、これに加筆、補正を行ったものが同一タイトル（『林業経済』No. 246、1969年）であるから、ここで取上げるのは後者とする。
- 5) この点に関しては、林業経済研究会報告での討論をも踏まえて、総括的なコメントをまとめた笠井恭悦『「山村における農民層分解と林業問題」に関する検討』（上）・

(下) (『林業経済』No.259・No.260, 1970年) を参照されたい。また拙稿「山村経済構造の変貌と農林家の存在形態に関する研究」(『信州大学農学部演習林報告』第24号, 1987年) でも違った角度からのコメントを行っている。

(野口俊邦)

2. 1980年代の研究動向

(1) はじめに

1980年代のわが国経済は、大きく3つの時代に区分される。一つは、71年のIMFの崩壊および73年の第一次オイルショック以降から84年までの低成長の時代、二つには、85年のプラザ合意以降から87年の円高構造不況の時代、三つには、87年からの90年のバブル経済の時代、であり、80年代全般にわたって言えることは、日本経済の急速なグローバル化の中で、「日米産業構造調整」政策が強化され、円高下における低成長ないしは財政危機に伴う構造不況下において、財テクによる新たな資本蓄積を進める時代といえる。そうした中で林業・林産業および山村に及ぼす影響は大きかった。一つは、日米林産物協議の中で、木材貿易の自由化(関税の引き下げ)が要求されるとともに、製品輸入や住宅輸入が増加する時代であり、日本林業及び林産業の空洞化が進み木材自給率は20%代へと大きく低下するとともに、木材業の相次ぐ倒産と住宅・木材関連資本の統廃合が進む結果となった。二つは、戦後に造林した森林資源が成熟しつつある一方で、さらなる木材需給の外材依存体制下にあって、森林整備に必要な除・間伐が停滞することによる森林管理問題が明らかとなった。いわゆる人工林を中心とする森林荒廃の問題である。三つは、山村においては、長期的な構造不況に伴う地場産業の空洞化が進むとともに、多くの山村では都市との交流など「産業おこし」による新たな地域開発が進むとともに、外部資本によるリゾート開発に翻弄される時代でもあった。四つは、国有林野事業の経営悪化が明らかとなったこと。それに伴って、森林整備の国有・公有の意味や国民にとって森林とは何か、あるいは地域が一体となった森林管理のあり方など、森林政策に新たな動きが現れてきた。五つには、85年の「国際森林年」以降、熱帯林をはじめとする森林破壊が明らかとな

り、森林に関する国民のニーズが高まる中で、森林の環境機能を重視する政策転換がみられ始めたことである。

すなわち、財政逼迫、木材産業の多国籍化、住宅産業の再編、日本林業の新たな再生産構造の方向が日程に上るとともに、日本林業の空洞化が一層進む中にある。戦後に造成された人工林の保育管理問題が急浮上することとなった。さらには、リゾート開発や環境保全としての森林、国民の社会資本としての森林が重視されるなど、林業外部からの要請が急速に高まった時代であるといえる。

このような激動ともいえる1980年代の山村問題研究の動向を明らかにすることが本節の目的である。

ところで、山村問題は、神谷慶治が指摘するように「山村問題とは、山村という地帯—その定義には幾つかあるが—に住む人々の経済的、社会的諸側面で問題とされているものを総称している…したがって、山村問題の内容は明確の概念ではっきり把握出来るようなものではなく、農業問題+林業問題+教育問題+等々というかたちで把握される」¹⁾であろう。それは大きく三つの問題になろう。一つは、山村問題を都市や農村との間における生活条件、生産条件、所得格差などの相対的な問題を把握すること。二つには、山村特有の条件を明らかにし、それらが他の地域とどのように結びついているか。すなわち生産関係や階層性の問題を明らかにすること。三つには、山村の基本問題、すなわち山村の存続に関わる条件、生活や生産が遅れる原因と発展のあり方に関する山村振興ないしは山村再生の問題を明らかにすること。等である。また、半田良一は「山村問題とは、経済・社会の発展・変動の中で山村を支えていた古い秩序が崩れ、代わりに新しい秩序がまだ形成されていない状態のもとで発展する混乱・摩擦である。」²⁾としている。したがって、山村問題は、社会的・経済的問題として総合的にとらえる必要がある。特に、80年代の山村問題は、日本資本主義の転換期にあって、「経済構造調整」下における国際化や各種の規制緩和政策あるいは民間活力の導入による内需拡大を目的とする国土開発政策などの影響をもろに受けて、第二の過疎化や産業の空洞化、急速に進む高齢化と少子化に加えて自然の荒廃など、存続の危機に直面する中で、再生産構造論、山村振興問題、過疎問題、開発問題など山村の再生に関する研究が進められるという特徴がある。

こうした中で、80年代の山村問題に関連する研究論文は、激動する80年代であるからこそ多様な研究課題が展開されていることから必ずしも正確に時代画期することは出来ないが、おおよそ①主に、80年から85年にかけて展開する「山村経済の再生産構造論」、②85年から87年にかけての「山村経済の復権・再生論」、③87年から90年にかけての「バブル経済下における山村開発論」の大きく三つに区分することができる。

(2) 山村経済の再生産構造論

70年代中庸以降における日本経済の低成長下にあつて、林業部門は長期的な低迷が続いており、山村経済に与える影響はきわめて大きかった。木材価格の低迷から林業離れが益々顕著となり、林業労働市場は大きく縮小するとともに過疎も進み、後継者問題が深刻化する中で、山村での労働再生産構造は大きく変貌することとなった。鷺尾良司は、農民層分解とのかかわりで、労働力形態の変化の特徴として農民労働力から賃労働力へと変化する事、この期における林業労働者の再生産＝賃金は、地域労働市場の構造、木材林業資本および林野所有者の経営・蓄積動向に規定されて低水準であること、所得も低材価、高林地価のもとで低くなる傾向にあり、再生産構造は極めて不安定化していること、それを改善するためには、国家独占資本に即応する大企業優先の外材による需給調整、低材価政策の転換が必要であることを示した³⁾。

このほか視点を変えて、財政危機下における山村・林業と財政投融资問題との関連で、森林整備資金の補助から融資への転換における適正な援助問題についての橋本玲子⁴⁾、山村における就業構造の変貌と再生産構造との関連で野口俊邦⁵⁾の分析がある。また、若干論点はことなるが、国有林野経営の破綻と山村政策としての地域林業問題、および山村経済政策と国有林野という視点から有永明人⁶⁾の論文がある。この時期では、進む深刻な山村解体の発現形態を国家独占資本による再生産構造とのかかわりで論究し、山村の民主的開放ないしは地域林業の発展のためには、国民本位の経済発展、特に国内の農林業を基幹産業とする基本姿勢が必要であることが示された。また、こうした転換期の山村構造を鋭く分析し、新たな展開の方向を描き出した書として、安達生恒『過疎地再生の道』(日

本経済評論社，1981年），鷺尾良司・奥地正編著の『転換期の林業・山村問題』⁷⁾も刊行されている。

(3) 山村経済の復権・再生論

85年～87年の急速な円高下にあっては，わが国林業が構造的にも，政策的にも大きな転換期となった時代である。その一つは，「経済構造調整政策」や「日米林産物協議」などに伴って，農林産物の市場開放が強化されたこと。二つには，林業政策が長伐期林業や天然林施業などへと転換していること。三つには，長期低迷する日本林業の再編を模索する様々な提言や答申が多様な機関・団体から出されたこと。それは，82年の日本経済調査協議会の「森林・林業政策について－21世紀への展望」，83年の第二次臨時行政調査会の国有林野事業に関する答申，84年の林政審議会の「国有林野事業の今後の改革推進のあり方」，85年には経済同友会の「21世紀に架けるみどりのニュースキーム」，86年の経済団体連合会の「わが国森林資源の活性化と森林の公益的機能の強化に関する緊急提言」，同じく86年の林政審議会中間報告「森林の危機の克服に向けて」などであった。

こうした「臨調行革」下における山村の現状は，木材価格の低迷と生産量の縮小，市場開放政策に伴う外材輸入の増加，「行財政改革」による補助金等助成措置の後退などから危機的状況を一層強めるものであった。そのような中で進められたのが，山村の復権や再生に関する分析である。それは，70年代後半に全国的規模となった独自性のある「村おこし」運動が，「地域産業おこし」として政策的に組み込まれることになったこと，他方，それらと連動して，テクノポリス構想等による新たな国土開発（森林開発）が進められることとなったことである。このようなことから，山村は新たな段階を迎えることとなった。

岡田秀二は，こうした厳しい現状をいかに克服するか，すなわち山村の再生が緊急の課題であるとした。また，「国産材時代」をいかに実現するか，について日本資本主義の新たな蓄積メカニズムと如何に連関するかを明らかにすることであり，わが国の経済・産業・社会構造の根幹的変革が示されている「四全総」との関連を明らかにすることとしている⁸⁾。具体的には，新たな国土開発に組み込まれた「企業による林地取得の促進」や「銀行金融機関に対する森林の信託の促

進」あるいは専門的経営を中心とした林業経営の自立化方策、分収育林制度の促進などが地域の産業振興や山村振興とどのように機能するのかを明らかにすることが示された。他方、こうした中で山村地域の自主的な努力が広範に生まれていること、それは塩谷勉・宮林茂幸⁹⁾が示した都市との交流を進める中での地域づくりや安ヶ平精三¹⁰⁾の特産づくりによる地域振興など、山村の再建に関わって多くの実証的な論文¹¹⁾が発表されている。

(4) バブル経済下における山村開発論

87年～90年のバブル経済下においては、87年6月に公表された「第四次全国総合開発計画」に伴って、わが国の経済は金融資本による再生産構造に大きく転換することとなった。すなわち、森林は民間活力を導入する巨大な「リゾート開発」の対象となるとともに、70年代の後半より発展して、全国的な規模になりつつあった地域による自主的な「村おこし」運動は、民間活力を活用した外部資本による大型のリゾート開発と連動する「地域産業おこし」政策における大規模事業として変質している。また、85年の国際森林年を契機に国民の森林に対するニーズが高まる一方で、財政危機の深刻化とも関連して森林の環境機能を重視した政策へと方向を変えつつある。こうした中で山村問題は、地域開発問題、いわゆるリゾート開発に焦点が当てられるなど、国土開発政策との関連で林業・山村問題が論じられている。また、さらなる農林産物輸入の自由化が要求される状況下にあって、外材支配体制が住宅産業の再編とともに新たな段階を迎え、基本法林政は破綻する様相を呈した。

このような中で、岡田秀二「わが国経済の構造変化と林業・山村問題研究の課題」(『林業経済』No.447, 1986年)、依光良三「国土開発政策と森林・山村－四全総・リゾート開発を中心として－」(『林業経済研究』No.112, 1987年)、宮林茂幸「低成長下における森林レクリエーション開発の構造変化と山村・林業」(『林業経済研究』No.112, 1987年)、橋本玲子「円高不況下の山村労働市場再編」(『林業経済研究』No.114, 1988年)、内山節「山村的労働過程の性格について」(『林業経済』No.477, 1988年)、岡田秀二「特集 現代山村の理論と現実 (I)－現代日本の山村－」(『林業経済』No.447, 1988年)、井口隆史「特集 現

代山村の理論と現実（Ⅰ）－山村の動向とその自立的展開の方向－島根県における過疎山村の事例を中心に－」（『林業経済』No.477, 1988年）などの論文が発表されている。

依光良三は、この期における日本資本主義の矛盾として、①国家財政の逼迫、②巨額の貿易黒字の中での円高・市場開放と「産業構造調整」政策の強行、③大資本の多国籍化と中小企業や農業、林業の弱体化が進み、山村の産業空洞化を招いたとしている。わが国経済は、内需拡大政策に対応して施設型巨大投資型のサービス産業の活性化を進めることとなり、森林や山村は、大都市圏に包摂される中で、リゾート・水資源・国土保全などで注目され、とりわけリゾート開発の対象地として、70年代初頭の土地ブーム以来の新たな大規模開発の対象地として位置づけられたのである。国の政策とも関連した総資本によるリゾート開発は、①資本による林地の集積や地価の高騰、②逼迫した山村財政のリスク投資の拡大¹²⁾、③大規模開発による環境破壊の問題などを招き、山村の存続に関わる新たな問題を引き起こすこととなった。また、70年の後半にスタートした自主的な「村おこし」運動は、その大半がリゾート開発に翻弄されながら、内発型から外発型の地域開発に転換されることとなった。こうした山村の諸矛盾は、90年初頭のバブル経済の崩壊によって一挙に明らかとなり、90年代における新たな山村問題研究へと展開するのである。

【注および参考文献】

- 1) 神谷慶治監修『日本の山村問題 Ⅰ』東京大学出版会, 1967年, 3～9頁
- 2) 半田良一編著『山村問題と山村対策』ミネルヴァ書房, 1981年, 2～23頁及び半田良一「山村問題研究の領域と視角」『林業経済』No.398, 1981年, 15～19頁
- 3) 鷲尾良司「山村労働力形態の転換期における林業労働力の再生産問題－1979年林業経済学会秋季中集会の報告と関連して－」『林業経済』No.377, 1980年, 1～12頁
- 4) 橋本玲子「80年代における山村・林業の展望と財政投融資問題」『林業経済』No.375, 1980年, 12～14頁
- 5) 野口俊邦「林業労働力の就業構造について」『林業経済研究』No.96, 1979年, 25～29頁
- 6) 永有明人「地域林業政策と山村・国有林問題」『林業経済』No.428, 1984年, 1～

- 7) 森井淳吉「山村住民の労働・生活の変化と今日的課題」鷺尾良司・奥地正編著『転換期の林業・山村問題』新評論, 1983年, 219~234頁
- 8) 岡田秀二「わが国経済の構造変化と林業・山村問題研究の課題」『林業経済』No.447, 1986年, 5~7頁
- 9) 塩谷勉・宮林茂幸「山村と都市との交流」『林業経済』No.419, 1983年,
- 10) 安ヶ平精三「特殊林産村づくり事業と山村振興」『林業経済』No.404, 1982年,
- 11) 山岸清隆「山村振興に関する一試論」『林業経済』No.419, 1983年, 山本富吉「山村振興のこれから」『林業経済』No.419, 1983年を参照。
- 12) 多くのリゾート開発は、国策として進められるもので、その場合の基盤整備は山村が受け持つこととなっていることから、かなりのリスクを負う巨大な公共事業投資という結果となった。

(宮林茂幸)

3. 1990年以降の研究動向

(1) 1990年以降の山村を巡る諸環境の変化

1990年以降は山村をめぐる諸環境が大きく変わった時代であり、環境変化と旧い状況との軋轢が存在し、不安定な状態が継続している。まず社会・経済的な状況の変化は、85年のプラザ合意に始まる円高が起点になろう。それによって第1次産品の輸入増大により急速なグローバル化の波に農山村・農林業がさらされるようになった。さらに87~90年のバブル契機、リゾート開発ブームで農山村の農地・森林も開発対象になり、大手資本や第3セクター等の新たな主体が農山村に現れた。しかし直後のバブル崩壊と構造不況により、これらの開発事業は予期せぬ不況に陥りあるいは頓挫し、開発の爪痕だけが残されたといえる。グローバル化と構造的な不況の中で、政策的手段として採用された方針は、市場原理の一層の強化であり、競争力を持ちにくい農山村の農林業にとって厳しいものとなった。

そのため農業政策では92年の「新しい食料・農業・農村の方向」(新政策), その政策的実体化としての93年の「特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律(特定農山村法)」が打ち出された。しかしこ

れは平地農業地域における大規模化を範とした政策であり、当時期待されていた「日本型デカップリング政策」は見送られた。その後、「農業基本法」に替わり、99年に新法として「食料・農業・農村基本法」が打ち出された。ここで初めて、生産の弱体化と資源管理水準の低下により、農業の基盤としての農村に脚光が当てられ、2000年の「中山間地域等直接支払い制度」となって農業集落を単位とした資源管理体制づくりとその実践に対する補償が具体化された。

林業政策面では、91年の森林法の改正により「流域管理システム」が打ち出され、上下流の連携による森林・林業・木材生産の一体的整備体制がつくられ、96年には「森林資源基本計画・林産物の長期見通し」改訂により水土保全林、森林と人との共生林、資源の循環利用林の三つのゾーニングが提示され、木材資源利用を前提とした森林割合の縮小が計画された。さらに「林業基本法」の改正により、2001年に「森林・林業基本法」が打ち出された。その背景として、森林に対する国民の要請の多様化を受け、木材資源の育成充実から森林の有する多面的機能の発揮へと大きく方向転換した。

そして農山村の地域産業や地域運営に関する担い手については、90年以降の構造不況とともに過疎・高齢化が一層進行し、多くの農山村地域では既に80年代後半において社会減から自然減に転じ、過疎化の新たな段階に突入し、地域社会の縮小や崩壊の危機が明らかになってきた。

山村対策として、90年にいわゆる「過疎法」が延長され、「過疎地域活性化特別措置法」となり、さらに2000年に「過疎地域自立促進特別措置法」に変更され、「美しく風格ある国土の形成に寄与する」ことが目的とされた。また「山村振興法」は91年に改正され、「美しく快適な山村創り」が重点目標とされるようになった。これらと関連して（最上位計画として）、98年策定の「21世紀の国土のグランドデザイン」（五全総）においては、農山村地域を従来の農林業生産の場から主として都市側の居住オプションとして「多自然居住地域」として位置付ける国土計画上の大きな変化があった。

また、この間の政策の基本的背景に財政問題が大きく横たわっている。とくに90年代後半以降、財政支出の削減が基本姿勢となり、地方分権の要請を背景に「三位一体改革」（04年度より）を実施し、同時に地方財政のスリム化のための

「平成の市町村合併」が行われた。これらにより、農山村地域のとりわけ縁辺地域・末端集落では、内部的な弱体化に加え、地元行政からも切り捨てられる恐れが強まっている。加えて全国レベルで、社会インフラの更新投資の必要が近い将来集中的に発生するにもかかわらず、公共投資水準の低下が懸念されている。

他方、92年の地球サミット以降、環境問題、とくに地球温暖化問題が叫ばれるようになり、環境に対する考え方が徐々に変化しつつあり、身近な環境から、社会的共通資本としての農山村、農地・森林のもつ多面的機能への理解が深まってきたといえる。具体的には、都市部からのＩターン者の増加、森林ボランティア等の組織の増加と活動の活発化があげられ、農山村のもつ自然資源の重要性とそれに対する人為の関わりによる適正管理の必要性が脚光を浴びてきたといえる。山村・森林に関しては、京都議定書の温暖化ガス削減約束とその発効により、従来の建築材をはじめとする木材利用よりもカーボン・シンクとしての森林吸収源対策あるいはカーボン・ニュートラルである木質バイオマスによる化石燃料の代替利用の可能性という点で森林資源の管理と利用体制づくりに変化がみられる。この環境問題に関しては、従来、木材生産の副次的機能として考えられてきた公益的機能が、人為を介してはじめて実現されるという意味で、農山村の資源管理に国民的な関心が高まり、追い風状態にあるといえる。しかし、山村住民にとっては地元で所得機会が少ない状況は変わらず、農林業生産に関しては、その担い手の確保とともに、大競争の下での効率化とコストダウンが市場から求められる課題になっている。

そして「中山間地域」という地帯区分の名称である。これは、農業の地帯区分（新市町村を単位とした基準指標の設定は90年から）における農地率、林野率他の基準指標によるもので、「山間地域」と「中間地域」を合わせたものである。「食料・農業・農村基本法」では、「中山間地域」を「山間地及びその周辺地域、その他の地勢等の地理的条件が悪く農業の生産条件が不利な地域」としている。従って農業生産面を中軸に設定されたもので、山村のもつ地域的な諸特性が極めて単純化された地帯区分である。90年頃から「山村」、「農山村」あるいは「農村」に替わって「中山間地域」が一般的に用いられるようになっているが、山村問題に際して、この用語を使用する際には対象地域の特性を吟味する必要がある

と思われる。

(2) 山村問題研究の動向

山村問題への関心の視点を時系列的にみると、岡田秀二¹⁾が指摘するように、50年代の社会経済的視点による山村の特殊性の解明から、60年代の村落・家族・政治・農林業構造などの視点からみた山村の特徴の分析、70年代の過疎・農民層分解・人工林化・林業資本と他の産業資本という視点、80年代の村おこしなどを契機とした山村再生の視点、と変遷してきた。そして90年代に入って構造調整下での解体局面を論じるものが特徴的になってきている。

90年代以降の山村問題関連論文は大きく分けて、①山村問題への分析視角、②公的支援、直接支払いに関するもの、③地域の内発的発展、自治体・集落などの地域運営に関するもの、などに分類できる。以下それぞれの分野について研究の変遷をみていこう。

①山村問題への分析視角

山村をどのように位置づけ、どのような視角から分析を行うかについて、90年代以降は山村に対する価値観の多様化により多くの論考がある。

内山節²⁾は、山村を貧困の場とみるのか、理想郷と見るのかの二つの視点は江戸の昔より存在することを指摘し、現在では山村内部でもそのような自問がみられ、このことはそれほど「豊か」になったことの証左であるとするが、様々な「交通」を現代的に創造していく視点をもたねばならないとする。

岡田秀二³⁾は、山村に対する解体ベクトルは依然として存在するが、従来の制約を乗り越える村おこしの動きに着目し、主体性と共同性の回復を重視し、次いで、90年代の特徴の中で「21世紀の国土のグランドデザイン」にみられるように国家主導型政策の後退をあげ、地域の自治を担う組織が自覚的になりつつあるとし⁴⁾、さらに、ポストモダンと新自由主義によって引き裂かれている中山間地域問題認識を実態に迫る新たな認識へと導く認識構制の再考として、どのような地域をつくるかの三つの目標を提示している⁵⁾。つまり地域の個性を発揮できる地域、生活者の論理を大事にする地域、自立した個人を基盤に地域の主体を明確に

できる地域である。これらに関して、ハーバマスを援用し、市民的公共性を内実とする生活世界的市民社会を作り、資本によるシステムに対抗することの必要性を提起している。

依光良三⁶⁾は、戦後の山村がおかれた格差の下に、衰退の道をたどったとし、近年の国際化により生産力ないし生産費格差という新たな格差の下に置かれ、「第2の山村解体の深刻な危機に直面」し、「グローバルな環の中で日本の山村は直接、間接に隷属化が深まった」と論じ、その中で家族経営に代わる「協同体的国土・森林管理主体、経済主体」への支援による「地域おこし（森林・林業化社会）」が鍵を握っているとしている。また神沼公三郎⁷⁾は、森林・林業に重点を置きながら、流域管理政策以降の山村に対する諸政策の展開を論じ、「森林の公益的機能を前面に打ち出し、山村を多自然居住と位置付けながら、林業の地域的取り組みを強めようとするもので、山村に対する今日的な危機管理政策である」としている。

佐藤宣子⁸⁾は、近年の山村研究の動向が二極分化したとし、キーワードとして「過疎、定住、生産、経済、格差是正」による「正統派山村研究」と「適疎、交流、生活、脱工業化、多様性」による「ポストモダン派山村研究」とを指摘し、それらの統合化への視点を論じている。藤原三夫⁹⁾は、林業の課題として新たな施業方式、所得機会形成、担い手確保を論じ、それを前提に山村再生のシナリオとして、山村社会を都市人口再配置の受け皿、山村資源を新しいライフスタイル（自己実現）の受け皿として捉える視点を提示した。

②公的支援、直接支払いに関して

これらはEUの共通農業政策における条件不利地域における直接的所得補償政策（いわゆるデカップリング政策）の日本への導入に関する議論に端を発しているところが多い。

この分野に関する理論的研究の嚆矢として、永田信¹⁰⁾は、過疎地域はなぜ振興されるべきかに関して、行政サービスに関わる集積の利点・難点が起因する過疎・過密という視角から、行政サービス水準が外生的、内生的な場合、それぞれについてその財源が都市と山村で独立の場合、共通の場合の都合四つの場合を考

察している。その結果、共通財源または国からの財政的支援のある場合の方が、社会厚生が高くなることを示した。赤尾健一¹¹⁾は、「山村の物的資源が供給している公益的サービス」と「山村社会が供給している、すなわち山村に人々が居住することで供給している公益的サービス」とを峻別する必要を述べ、山村社会のもつ不可逆的な準オプション価値のために山村への助成の必要を論じた。

堀靖人¹²⁾は、林業に関して、担い手も単なる林業労働力から林家後継者・森林経営者育成を図る必要を述べ、ドイツの「林地平衡給付金」をあげながら、日本における林業版直接支払い制度の導入意義について、林業振興・森林保全の前提として山村社会そのものの支持の必要性を論じている。農業経済学では、柏雅之¹³⁾が、中山間地域直接支払いの意義と限界をイギリスの条件不利地域政策との比較により、追加すべきものとして長期的戦略をもつ農林業や地場産業に立脚した内発的産業振興策の必要性を強調している。

実証的研究として、伊藤他¹⁴⁾は、都市と農山村住民への意向調査をもとに直接的所得補償に関して提示された支払意思額と受入意思額に対する生産継続の誘導効果を検討し、井口他¹⁵⁾及び伊藤他¹⁶⁾は、実証調査をもとに「日本型デカップリング政策」に関して受け皿となるべき山村集落の現状を論じ、また集落住民の山村に居住することにより発生する追加的支出をもとに所得補償の方法を論じた。

直接的所得補償ないし直接支払い政策に関連して、従来の産業振興政策としての構造政策から、政策対象を明確化し、政策意図と成果を評価でき、財政発動の説明責任と透明性が確保できるようなピンポイントの政策手法が重視されるようになってきた。伊藤勝久¹⁷⁾は、地勢的条件等によるいわゆる条件不利地域政策の必要性を論じ、山本美穂¹⁸⁾は、家族経営的林業に関して「林業問題ではなく山村問題」であり「中小林家は林業生産の担い手ではなく地域定住社会の担い手として、構造政策としての林業政策でなく、地域政策としての山村定住化策で支援を求めるべき」と論じている。

③自治体・集落の地域運営、内発的發展

高度成長期における過疎化の実証研究においては、例えば安達生恒¹⁹⁾などが地理的に最縁辺部に立地する「末端集落」を論じてきた。90年代に至り、大野晃²⁰⁾

によって、四国の山村地域の実証的調査により人口・戸数の極限的減少と高齢化の進行により存続が不可能と見られる「限界集落」の概念が提示された。社会減状況における「末端集落」と自然減もが加わった「限界集落」はいずれも最終的には集落の消滅に至るが、その差異は消滅が個別集落の事例から自然減の進行により早晚波及拡大していく点である。

笠松浩樹²¹⁾は、集落内部構造を詳細に調査し、世代間の意識格差の存在から、従来の生産単位から生活単位に、さらに単なる居住社会へと従来の役目を終えて新たな時代へと変質していることを明らかにした。ここから、今後の地域運営のあり方を短期、中期、長期に分けて戦略的に検討している。

農業経済学の立場から、小田切徳美²²⁾は、「人・土地・ムラの3つの空洞化」を視点に、とくにムラ（集落レベル）の危機対応力にかけりが見え始めているとし、さらに、格差による流出対策として定住条件整備、農業生産の市場原理導入に対して直接支払いの必要性を具体的に強調している²³⁾。

山村の町村財政に関する業績として、藤岡他²⁴⁾は、熊本県小国町の山村振興事業の変遷をもとに、その成功要因を、時系列での明確な地域戦略の存在、補助効果が明確で政策評価がされやすいこと、地域外との交流が活発で情報を得やすいこと等をあげ、今後の地方間交流による地方分権化の展望を示した。

内発的発展及び定住対策に関連するものとして、佐藤宣子²⁵⁾は、九州山村を事例に村おこしのあり方を、一村一品運動の高品質追求による負担増に限界を見、都市と農山村の連帯と相互理解に立つ方法を追求すべきとしている。また井口他²⁶⁾は、崩壊の危機に瀕する集落が増加している一方で、安定定住者の多い対照的な「末端集落」を対象にして、Uターン者の条件として再就職条件が有利になるために手に職をもつこと、交通の便が比較的良好で通勤可能な集落立地、及び商品生産が盛んで地域内格差が小さく、地域内での老若の交流が盛んなどところに持続的定住の可能性があると論じている。

また垂水他²⁷⁾は、徳島県山代町の定住促進政策の分析から、宅地分譲よりも空き家紹介や町営住宅などの住宅政策がUターン者の山村転入のニーズと合致すること、居住に関する金銭的・精神的フォローアップの必要、公共事業依存から地域資源を軸にした産業育成政策、さらに広域の生活圏を視野に入れる必要性を

述べている。

(3) 山村研究問題の今後

日本社会は人口減社会に突入し、従来のような成長を前提にした社会から、定常型社会あるいは地域・圏域・国の各レベルで持続可能な社会へとソフトランディングしていく必要がある。山村政策に関しても、日本の中で山村をどのように位置づけ、どのように扱うか、またそのように位置づける必然性は何かという問題に直面することになる。そして単なる対症療法的政策から、明確な理念をもとに将来像を描き、それに近づける長期的・計画管理的な政策への変更が必要になるであろう。

その際に山村問題研究は、山村の将来像と山村政策の理念の形成に資する研究がより一層求められることになると思われる。

【注および参考文献】

- 1) 岡田秀二「山村問題の減局面と山村研究の課題」『林業経済研究』No.124, 1993年, 2～11頁
- 2) 内山節「山村でいま何が起きているか」大内・梶井編著『日本農業年報40 中山間地域対策』所収, 農林統計協会, 1993年, 14～31頁
- 3) 岡田秀二「90年代・変化の胎動—山村再生の課題—」『林業経済』No.507, 1991年, 2～10頁
- 4) 岡田秀二「森林・林業・山村をめぐる90年代的特徴」『林業経済研究』, 1996年, 18～27頁
- 5) 岡田秀二「中山間地域の危機と進展開」『林業経済研究』, 2001年, 3～10頁
- 6) 依光良三「国際化時代の山村解体と再編」『林業経済研究』No.125, 1994年, 22～31頁
- 7) 神沼公三郎「林業・森林政策の新たな展開と山村問題の焦点」『林業経済研究』, 1998年, 3～10頁
- 8) 佐藤宣子「山村再生への研究視座—山村問題研究の分裂と統合—」『林業経済』No.638, 2001年, 1～10頁
- 9) 藤原三夫「林業・山村の将来展望」『林業経済』No.686, 2005年, 6～8頁
- 10) 永田信「過疎地域への財政支援の理論的根拠について」『林業経済』No.536, 1993

- 年, 16～24頁
- 11) 赤尾健一「山村への助成について」北川泉編著『森林・林業と中山間地域問題』日本林業調査会, 1995年, 315～330頁
 - 12) 堀靖人「林業における中山間地域対策の現状と課題」『林業経済研究』, 2001年, 19～26頁
 - 13) 柏雅之「中山間地域直接支払い政策の意義と限界－イギリス条件不利地域政策との比較検討を通して－」『林業経済研究』, 2001年, 27～34頁
 - 14) 伊藤勝久・井口隆史・北川泉「中山間地域における農林業生産と定住促進政策に関する意向調査の分析(Ⅱ)直接的所得補償政策に関して」『日本林学会誌』77(6), 1995年, 545～552頁
 - 15) 井口隆史・伊藤勝久・鹿取悦子「『日本型デカップリング対策』の条件検討(1)過疎山村集落の変貌と現状」『日本林学会論文集』109, 1998年, 65～68頁
 - 16) 伊藤勝久・鹿取悦子・井口隆史「『日本型デカップリング政策』の条件検討(2)直接的所得補償の方法試論」『日本林学会論文集』109, 1998年, 69～72頁
 - 17) 伊藤勝久「山村対策の新しい段階－構造政策から純粋な地域政策へ－」『林業経済研究』, 1999年, 33～38頁
 - 18) 山本美穂「九州脊梁産地における農林業複合経営とスギ材産地形成がなげかけるもの－地域政策, 構造政策, デカップリング－」『林業経済』No.662, 2003年, 1～12頁
 - 19) 安達生恒『過疎地再生の道』日本経済評論社, 1981年
 - 20) 大野晃「山村の高齢化と限界集落」『経済』, 新日本出版社, 1991年, 56頁
 - 21) 笠松浩樹「集落に内在される世代間格差と今後の地域運営のあり方－島根県中山間地域における小規模・高齢化・縁辺集落からの考察－」『林業経済』No.635, 2001年, 1～17頁
 - 22) 小田切徳美「中山間地域の現局面と新たな政策課題－新基本法, 直接支払政策導入下において－」『農林業問題研究』137, 2000年, 45～50頁
 - 23) 小田切徳美「中山間地域問題の現状と課題」『林業経済』No.646, 2002年, 8～10頁
 - 24) 藤岡義生・佐藤宣子「90年代における山村地域の振興と市町村財政－熊本県小国町を事例に－」『林業経済研究』, 1999年, 7～12頁

- 25) 佐藤宣子「『経済構造調整』下における九州山村の変貌」『林業経済研究』No. 125, 1994年, 12～21頁
- 26) 井口隆史・伊藤勝久「中山間地域末端集落における農林業生産の実態」『林業経済』No. 554, 1994年, 2～8頁
- 27) 垂水亜紀・藤原三夫・泉英二「徳島県山城町における定住促進政策の展開と成果」『林業経済研究』No. 139, 2000年, 57～62頁

(伊藤勝久)

4. おわりに

21世紀を迎えた日本では、日米安保やWTO路線等に明らかなように、対米関係のさらなる強化や市場原理を最優先した「新自由主義」による経済政策がとられている。こうした中で地方分権を名目とする大型の市町村合併（「平成の大合併」）が強引に進められることとなり、条件不利地域に位置する山村はますます切り捨てられ解体の危機に瀕する集落が続出している。

このように今日の山村地域は、経済的に脆弱で、条件の不利な地域は国家行政のスリム化によって容赦なく切り捨てられるという、有史以来の危機的状況となっている。そのような中で、山村では存続のために下流域との民主的な交流や住民参加による地域づくり（地域再生）運動を進めており、これらの動向に関する科学的な分析と評価こそが、急がれる山村問題の研究課題といえよう。

Ⅱ 山村問題関連文献

1. 古島敏雄「農民解放を阻む山地農業の諸問題」『潮流講座経済学全集』潮流社，1949年
2. 古島敏雄「山林開放と開墾の諸問題」『改革途上の日本農業』柏葉書院，1949年
3. 平野義太郎『解体過程にある山村の経済と社会』政治経済研究所，1950年
4. 倉沢博「山村林業の二類型とその成立過程」『林業経済』No.27，1951年，1～5頁
5. 井上晴丸「戦後農地改革と半封建制」『理論』，1952年
6. 大内晃・久田喜二「山村農家の労働配分の実態とその問題点」『林業経済』No.50，1952年，1～7頁
7. 半田良一「山村経済構造の展開（1）・（2）」『林業経済』No.48・49，1952年，10～22・8～15頁
8. 船越昭治「山村近代化の担い手」『林業経済』No.60，1953年，1～6頁
9. 杉本寿「山村領域における損失補償の研究」『林業経済』No.73，1954年，12～26頁
10. 古島敏雄『山村の構造』御茶の水書房，1954年
11. 近藤康雄「林野的土地利用と日本農業」『経済評論』，1956年
12. 農林省林業試験場経営部『山村経済機構の研究（Ⅰ）』農林省林業試験場，1956年
13. 岩間義雄「新しい村づくりにおける山村対策」『林業経済』No.104，1957年，1～2頁
14. 大塚久雄「農民層分解」に関する基礎的考察『土地制度史学』創刊号，土地制度史学会，1958年，3～10頁
15. 北川泉「山村経済の構造と問題点—山村をいかに問題とするか—」『林業経済』No.122，1958年，1～11頁
16. 小池基之「戦後農民層分解の形態と性格」『土地制度史学』創刊号，土地制度史学会，1958年，11～27頁
17. 石渡貞雄「農民層分解の若干の問題」『土地制度史学』第2号，土地制度史学会，1959年，54～60頁
18. 菅岡正朔「戦後とくに『改革』後のわが国農民層の分解について」『土地制度史学』第2号，1959年，1～18頁
19. 山崎誠夫「山村経済の振興について」『林業経済』No.131，1959年，25～32頁
20. 小川誠「戦前・戦後における農民層分解の諸類型」『土地制度史学』第6号，土地制度史学会，1960年，1～12頁
21. 坂本一敏「山村における農民層分解に関する若干の考察」『林業経済研究会会報』No.45，1960年，1～3頁

22. 潮見俊隆編『日本林業と山村社会』東京大学出版会, 1962年
23. 橋本玲子『東北の山村』(日本の農業—あすへの歩み27号)農政調査会, 1963年
24. 上原信博「現段階におけるわが国農民層分解と階級構成—1960年時を基準とする現状分析—」『土地制度史学』第25号, 土地制度史学会, 1964年, 1~25頁
25. 笠井恭悦『林野制度の発展と山村経済』御茶の水書房, 1964年
26. 岸英次「今日の山村問題と国有林解放—主として東北地方を念頭においた—」『林業経済』No.189, 1964年, 8~14頁
27. 甲斐原一朗「山村経済の構造と特性」甲斐原一朗『林業政策の理論 上巻』日本林業調査会, 1965年, 99~114頁
28. 甲斐原一朗「山村経済の解体」甲斐原前掲書, 115~148頁
29. 林業経済研究会編『山村振興と林業』地球出版, 1965年
30. 大崎六郎「山村振興の具体的重点施策を選定するための調査過程としての事例」『林業経済』No.216, 1966年, 20~36頁
31. 角館盛雄「山村における林業労働力の実態」『林業経済』No.209, 1966年
32. 藤澤秀夫「山村振興法の動き」『林業経済』No.207, 1966年, 1~5頁
33. 神谷慶治監修『日本の山村問題Ⅰ』東大出版会, 1967年
34. 小林裕「経済成長と山村対策」『林業経済研究会会報』No.70, 1967年, 29~34頁
35. 堺正紘「山村農民層分解論のための予備的考察」『林業経済研究会会報』No.70, 1967年, 7~14頁
36. 大平英輔「山村人口の動態からみた林業労働問題」『林業経済』No.232, 1968年
37. 北川泉「高度経済成長と山村の変貌」『林業経済』No.232, 1968年
38. 鈴木尚夫「山村における農民層分解と林業問題」『林業経済研究会会報』No.75, 1968年, 1~18頁
39. 赤羽武「山村問題の分析視角に関する一試論—山村における農民層分解の基礎的考察—」『林業経済』No.248, 1969年, 1~24頁
40. 山村振興調査会編『過疎問題と山村振興過疎対策』古今書院, 1969年
41. 鈴木尚夫「山村における農民層分解と林業問題」『林業経済』No.246, 1969年, 1~16頁
42. 渡辺兵力『山村集落の構造分析と再編成計画』山村振興調査会, 1969年
43. 渡辺兵力監修『日本の山村問題Ⅱ』東大出版会, 1969年
44. 赤羽武「山村経済の変貌と農民層の存在形態」『林業経済研究会会報』No.78, 1970年, 32~33頁
45. 赤羽武『山村経済の解体と再編—木炭生産の構造とその展開過程から—』日本林業調

査会, 1970年

46. 笠井恭悦「山村における農民層分解と林業問題に関する検討（上）・（下）」『林業経済』No.259・260, 1970年, 13~24・9~20頁
47. 紙野伸二「過疎問題としての山村問題」『林業経済』No.264, 1970年, 7~20頁
48. 紙野伸二「山村集落の再編と林業の圏域」『林業経済研究会会報』No.77, 1970年, 1~5頁
49. 山村林業問題研究会『類型別山村における林業発展条件に関する調査研究』林野庁, 1970年
50. 橋本玲子「さいきん山村でおこっていることー日本国独資の強蓄積行程との関連においてー」『林業経済研究会会報』No.78, 1970年, 24~31頁
51. 北川泉「過疎地域における林業構造の変貌」『林業経済』No.274, 1971年, 1~7頁
52. 山村振興調査会編『山村の変貌と開発』古今書院, 1971年
53. 鈴木尚夫「山村における農民層の分解」鈴木尚夫『林業経済論序説』東京大学出版会, 1971年, 133~158頁
54. 原政司『山村の資源開発』山村振興調査会, 1971年
55. 赤羽武「現段階における山村の農民層分解」『林業経済研究会会報』No.80, 1972年, 19~36頁
56. 黒田迪夫「林業生産の展開と山村農民」『林業経済研究会会報』No.80, 1972年, 2~18頁
58. 山村振興調査会編『山村開発の進路』山村振興調査会, 1972年
59. 塩谷勉・黒田迪夫編『林業の展開と山村経済』御茶の水書房, 1972年
60. 長谷川宏二『山村集落の構造変化過程』山村振興調査会, 1972年
61. 森巖夫『現代の山村・林業問題』林業経営研究所, 1972年
62. 渡辺兵力『山村集落の構造分析と再編成計画（Ⅱ）』山村振興調査会, 1972年
63. 大川健嗣「東日本と西日本における「過疎」山村の比較研究ー山形県西川町と徳島県西祖谷山村との比較ー」村落社会研究会編『村落社会研究第9集』塙書房, 1973年, 123~208頁
64. 船越昭治・福島康記「木炭生産の崩壊と山村の変貌」『岩手大学演習林報告第5号』, 1973年
65. 宮本常一『山村と国有林』未来社, 1973年
66. 森巖夫『山村経済論』農林出版, 1973年
67. 黒田迪夫「山村と過疎問題（上）」『林業経済』No.314, 1974年, 1~14頁
68. 深尾清造「ダム建設と山村」『林業経済研究会会報』No.83, 1974年, 28~36頁

69. 黒田迪夫「山村と過疎問題（下）」『林業経済』No.315, 1975年, 15～20頁
70. 橋本玲子「山村」井野隆一ほか編『戦後日本の農業と農民』新評論, 1975年
71. 紙野伸二「過疎問題と森林管理」『林政研究』農林出版(株), 1976年
72. 小菅久「山村集落の過疎問題－政策的視点を中心として－」『林業経済』No.336, 1976年, 1～13頁
73. 小菅久「山村集落の再編成と林業問題」『林業経済』No.338, 1976年, 1～12頁
74. 斉藤晴造編著『過疎の実証分析』法政大学出版局, 1976年
75. 上田実・遠藤日雄・渡辺昭治「農林業生産の担い手と農民層分解論」『林業経済』No.344, 1977年, 27～31頁
76. 安藤嘉友「経済危機の振興と林業・山村問題」『林業経済研究会報』No.93, 1978年, 2～12頁
77. 野口俊邦「山村経済の解体再編と階級構成」『林業経済研究会会報』No.93, 1978年, 36～46頁
78. 半田良一「和歌山県の山村問題と山村対策」『農林業問題研究』14（2）, 1978年, 49～58頁
79. 林業構造問題研究会編『日本経済と林業・山村問題』東京大学出版会, 1978年
80. 笠原義人・渋谷清孝「関東北部山村集落における就業構造と林業」『林業経済研究会会報』No.95, 1979年, 17～28頁
81. 黒田迪夫編著『農山村振興と小規模林業経営』日本林業技術協会, 1979年
82. 山岸清隆「都市近郊山村における林業の変貌過程－東京都西多摩郡奥多摩町の事例より－」『林業経済研究会会報』No.95, 1979年, 29～35頁
83. 石井寛「日本経済と林業・山村問題」『林業経済』No.379, 1980年, 1～6頁
84. 橋本玲子「80年代における山村, 林業の展望と財政投融资問題」『林業経済』No.375, 1980年, 12～14頁
85. 森巖夫『「山」の政治と経済』清文社, 1980年
86. 鷲尾良司「山村労働力形態の転換期における林業労働力の再生産問題」『林業経済』No.377, 1980年, 1～12頁
87. 安達生恒『過疎地再生の道』日本経済評論社, 1981年
88. 全国山村振興連盟編『日本の山村』全国山村振興連盟, 1981年
89. 半田良一『山村問題と山村対策』ミネルヴァ書房, 1981年
90. 半田良一「山村問題研究の領域と視角」『林業経済』No.398, 1981年, 15～19頁
91. 藤田佳久『日本の山村』地人書房, 1981年

92. 船越昭治「山村問題と山村振興対策」船越昭治『日本の林業・林政』農林統計協会, 1981年, 287～297頁
93. 紙野伸二「過疎問題と地方林政」紙野伸二『地方林政の課題』日本林業技術協会, 1982年, 201～246頁
94. 安ヶ平精三「特殊林産村づくり事業と山村振興」『林業経済』No.404, 1982年, 27～32頁
96. 山岸清隆「山村振興に関する一試論」『林業経済』No.419, 1983年, 1～8頁
97. 塩谷勉・宮林茂幸「山村と大都市との交流」『林業経済』No.419, 1983年, 15～23頁
98. 橋本玲子「山村農民の土地利用の展開」『林業経済研究』No.103, 1983年, 22～29頁
99. 山本富吉「山村振興のこれから」『林業経済』No.419, 1983年, 9～14頁
100. 鷺尾良司・奥地正編著『転換期の林業・山村問題』新評論, 1983年頁
101. 赤羽武「資本主義の展開と山村問題」鈴木尚夫編著『現代林業経済論－林業経済研究入門－』日本林業調査会, 1984年, 281～305頁
102. 有永明人「地域林業政策と山村・国有林問題」『林業経済』No.428, 1984年, 1～6頁
103. 橋本和幸編著『地域政策と山村コミュニティ』多賀出版, 1984年
103. 桜井ひとみ「山村における婦人労働の実態」『林業経済』No.444, 1985年, 17～23頁
104. 宮林茂幸「山村における森林観光レクリエーションに関する一考察」『林業経済研究』No.107, 1985年, 62～67頁
105. 上野福男『日本の山村と地理学』農林統計協会, 1986年
106. 岡田秀二「わが国経済の構造変化と林業・山村問題研究の課題」『林業経済』No.447, 1986年, 5～7頁
107. 岡田秀二「地域開発と山村」『岩手大学農学部演習林報告』No.17, 岩手大学農学部, 1986年, 31～51頁
108. 野口俊邦「現代山村の農民経営－農林業再編への途－」『経済』No.269, 新日本出版社, 1986年, 171～188頁
109. 松本洋一「山村における集团的土地経営体の経営構造と所有関係」『林業経済研究』No.109, 1986年, 56～63頁
110. 岡田秀二「山村復活への道－山村の対応と林業の今後1～9」, 『農林統計調査』37(1)・(3)・(4)・(7)・(8)・(9)・(10)・(11)・(12), 農林統計協会, 1987年
111. 北村昌美「山村の復権を目指して－国民にとって森林・林業とは何か－」『林業経済』No.465, 1987年, 15～21頁
112. 野口俊邦「山村経済構造の変貌と農林家の存在形態に関する研究」『信州大学農学部

演習林報告』第24号, 1987年

113. 野口俊邦「山村農林家の存在形態に関する地域性の検討」『林業経済』No.470, 1987年, 29～32頁

114. 宮林茂幸「山村振興に関する一試論－むらおこし運動を中心に－」『林業経済研究』No.111, 1987年, 36～42頁

115. 宮林茂幸「低成長下における森林レクリエーション開発の構造変化と山村・林業」『林業経済研究』No.112, 1987年, 37～48頁

116. 依光良三「国土開発政策と森林・山村－四全総・リゾート開発を中心として－」『林業経済研究』No.112, 1987年, 2～13頁

117. 井口隆史「現代山村の理論と現実（Ⅰ）山村の動向とその自立的転回の方角－島根県における過疎山村の事例－」『林業経済』No.477, 1988年, 19～24頁

118. 内山節「山村的労働過程の性格について」『林業経済』No.477, 1988年, 1～6頁

119. 岡田秀二『地域開発と山村林業の再生』杜稜高速印刷株, 1988年

120. 岡田秀二「現代山村の理論と現実（Ⅰ）－現代日本の山村－」『林業経済』No.477, 1988年, 7～18頁

121. 岡田秀二「山村復活への道－山村の対応と林業の今後10～最終回」『農林統計調査』38（1）・（2）・（3）, 農林統計協会, 1988年

122. 沢畑亨「現代山村の理論と現実（Ⅰ）－80年代後半のむらおこし運動」『林業経済』No.477, 1988年, 25～32頁

123. 橋本玲子「円高不況下の山村労働市場再編」『林業経済研究』No.114, 1988年, 72～80頁

124. 宮林茂幸「低成長下における森林レクリエーション開発の構造変化と山村・林業」『林業経済』No.473, 1988年, 9～11頁

125. 依光良三「国土開発政策と森林・山村」『林業経済』No.473, 1988年, 2～4頁

126. 永田恵十郎・岩谷半四郎『過疎山村の再生』御茶の水書房, 1989年

127. 赤羽武「山村の振興」半田良一編『林政学』文永堂, 1990年, 215～226頁

128. 胡柏・久守藤男「山村地帯に於ける過疎進行の地域格差とその要因に関する一考察」『農林業問題研究』No.101, 1990年, 171～179頁

129. 藤田佳久「山村淘汰の進展と「社会的空白地域」への対応を」『林業経済』No.498, 1990年, 22～32頁

130. 大野晃「山村の高齢化と限界集落」『経済』新日本出版社, 1991年

131. 岡田秀二「90年代・変化の胎動－山村再生への課題－」『林業経済』No.507, 1991

年，2～10頁

132. 内藤正中編著『過疎問題と地方自治体』多賀出版，1991年

133. 菊間満「山村の資源管理の担い手と協同組合の課題－公共事業との関連から－」『林業経済』No.523，1992年，22～26頁

134. 大内力「山村問題の本質と山村復活の道」『山村問題の本質と山村復活への道』日本農業研究所，1992年，1～24頁

135. 鈴木あやき「山村の解体化と再生への模索」『経済』No.342，新日本出版社，1992年，152～168頁

136. 大野晃「現代山村と地域資源（上）」『経済』No.344，新日本出版社，1992年，105～126頁

137. 内山節「山村でいま何が起きているか」大内力・梶井功『日本農業年報40 中山間地域対策』農林統計協会，1993年

138. 大野晃「現代山村と地域資源（下）」『経済』No.345，新日本出版社，1993年，179～196頁

139. 岡田秀二「山村問題の現局面と山村研究の課題」『林業経済研究』No.124，1993年，2～11頁

140. 井口隆史「新段階の過疎化と山村社会構造の変貌」『林業経済研究』No.124，1993年，22～30頁

141. 永田信「過疎地域への財政支援の理論的根拠について」『林業経済』No.536，1993年，16～24頁

142. 藤原三夫「山村の産業構造と就業構造－岐阜県を対象にして－」『林業経済研究』No.124，1993年，12～21頁

143. 船越昭治『転換期の東北林業・山村』農林統計協会，1993年

144. 宮林茂幸「森林の総合的利用と林業・山村問題」『林業経済』No.541，1993年，8～18頁

145. 岡田秀二「東北山村における農林家の現状と林業生産活動」『林業経済』No.542，1993年，21～25頁

146. 井口隆史・伊藤勝久「中山間地域末端集落における農林業生産の実態」『林業経済』No.554，1994年，2～8頁

147. 佐藤宣子「経済構造調整」下における九州山村の変貌」『林業経済研究』No.125，1994年，12～21頁

148. 松澤譲「山村社会の動向と未成年層の教育環境」『林業経済』No.552，1994年，6～

149. 松村和則「レジャー・スポーツ化する山村への社会学的接近－磐梯山周辺の地域変動と「環境問題」をみすえて－」『林業経済研究』No.125, 1994年, 2～11頁
150. 依光良三「国際化時代の山村解体と再編」『林業経済研究』No.125, 1994年, 22～31頁
151. 伊藤勝久・井口隆史・北川泉「中山間地域における農林業生産と定住促進政策に関する意向調査の分析(Ⅱ)直接所得補償政策に関して」『日本林学会誌』77(6), 1995年, 545～552頁
152. 北川泉編『森林・林業と中山間地域問題』日本林業調査会, 1995年
153. 北川泉編著『中山間地域経営論』御茶の水書房, 1995年
154. 大成浩市「山村における森林組合の役割－富山県利賀村を事例として－」『林業経済研究』No.129, 1996年, 99～104頁
155. 岡田秀二「森林・林業・山村をめぐる90年代的特徴」『林業経済研究』No.130, 1996年, 18～27頁
156. 西野寿章『山村地域開発論』大明堂, 1996年
157. 乗本吉郎『過疎問題の実態と論理』富民協会, 1996年
158. 西村勝美「山村・林業の現状と振興方向－世界の環境潮流をふまえて－」『林業経済』No.569, 1996年, 17～22頁
159. 保母武彦『内発的發展論と日本の農山村』岩波書店, 1996年
160. 岡田秀二「森林・林業・山村をめぐる90年代的特徴」『林業経済』No.581, 1997年, 17～19頁
161. 北尾邦伸「「安定化社会」に向けての山村の役割」『林業経済』No.588, 1997年, 13～20頁
162. 栗栖祐子・依光良三「「交流型」山村活性化対策と内発力－高知県棒原町と愛媛県久万町を事例として－」『林業経済研究』No.131, 1997年, 63～68頁
163. 松村和則『山村の開発と環境保全』南窓社, 1997年
164. 井口隆史・伊藤勝久・鹿取悦子「「日本型デカップリング政策」の条件検討(1)過疎山村集落の変貌と現状」『日本林学会論文集』109, 1998年, 65～68頁
165. 伊藤勝久・鹿取悦子・井口隆史「「日本型デカップリング政策」の条件検討(2)直接所得補償の方法試論」『日本林学会論文集』109, 1998年, 69～72頁
166. 奥田裕規・井上真・安村直樹・立花敏・山本伸幸・久保山裕史「親子の繋がりからみた東北地方山村の現状と今後の展望－遠野地域の山村集落を例に－」『林業経済研究』No.134, 1998年, 37～42頁

167. 神沼公三郎「林業・森林政策の新たな展開と山村問題の焦点」『林業経済研究』No.134, 1998年, 3～10頁
168. 立花敏・井上真, 安村直樹・奥田裕規・山本伸幸・久保山裕史「人的繋がりからみた首都圏近郊山村の現状と展望ー埼玉県大滝村を事例にー」『林業経済研究』No.134, 1998年, 67～72頁
169. 半田良一「林業技術と山村文化」『林業経済』No.591, 1998年, 19～25頁
170. 藤澤秀夫「森林・林業・山村問題への対応」『林業経済』No.600, 1998年, 19～21頁
171. 山本伸幸・井上真・立花敏・奥田裕規・安村直樹・久保山裕史「人的繋がりからみた中国地方山村の現状と展望ー島根県の山村集落を事例にー」『林業経済研究』No.134, 1998年, 79～84頁
172. 伊藤勝久「山村対策の新しい段階ー構造政策から純粋な地域政策へー」『林業経済研究』No.136, 1999年, 33～38頁
173. 藤岡義生・佐藤宣子「90年代における山村地域の振興と市町村財政ー熊本県小国町を事例にー」『林業経済研究』No.137, 1999年, 7～12頁
174. 奥地正「地球環境問題と日本の林業・農山村」『林業経済』No.607, 1999年, 7～18頁
175. 田畑保編著『中山間の定住条件と地域政策』農業総合研究所, 1999年
176. 船越昭治編著『森林・林業・山村問題研究入門』地球社, 1999年
177. 小川三四郎「農山村地域と森林組合の研究ー秋田県秋ノ宮森林組合の事例をもとにー」『林業経済研究』No.139, 2000年, 33～38頁
178. 小田切徳美「中山間地期の現局面と新たな政策課題ー新基本法, 直接支払政策導入下においてー」『農林業問題研究』137, 2000年, 45～50頁
179. 垂水亜紀・藤原三夫・泉英二「徳島県山城町における定住促進政策の展開と成果」『林業経済研究』No.139, 2000年, 57～62頁
180. 堀靖人『山村の保続と森林・林業』九州大学出版会, 2000年
181. 岡田秀二「中山間地域の危機と新展開」『林業経済研究』No.142, 2001年, 3～10頁
182. 笠松浩樹「集落に内在される世代間格差と今後の地域運営のあり方ー島根県中山間地域における小規模・高齢化・緑辺集落からの考察ー」『林業経済』No.635, 2001年, 1～17頁
183. 柏雅之「中山間地域直接支払い政策の意義と限界ーイギリス条件不利地域政策との比較検討を通してー」『林業経済研究』No.142, 2001年, 27～34頁
184. 鈴木喬「山村問題と森林管理の今日的諸相」『林業経済研究』No.142, 2001年, 11～18頁

- 185.堀靖人「林業における中山間地域対策の現状と課題」『林業経済研究』No.142, 2001年, 19～26頁
- 186.興杢克久「農民層分解論に関する一考察」『林業経済』No.632, 2001年, 9～29頁
- 187.佐藤宣子「山村再生への研究視座－山村問題研究の分裂と統合－」『林業経済』No.638, 2001年, 1～10頁
- 188.田中滋「山村の内発的発展を支えるリーダーたち－リーダーシップとそのあり方－」木平勇吉編『流域環境の保全』朝倉書店, 2001年, 96～101頁
- 189.村寫由直「農山村・林業地域における担い手問題と再編方向」村寫由直『森と木の経済学－持続可能な社会発展を目指して－』日本林業調査会, 2001年, 69～94頁
- 190.井口隆史「山村問題の視点から見た日本林業の必要性について」『林業経済研究』No.145, 2002年, 25～30頁
- 191.小田切徳美「中山間地域問題の現状と課題」『林業経済』No.646, 2002年, 8～10頁
- 192.中川秀一「都市－山村システムの架け橋を担う新規労働者－「知識」をめぐる林業の転換に関して－」『林業経済』No.656, 2003年, 1～9頁
- 193.堀靖人「山村対策とデカップリング制度の導入」堺正紘編著『森林資源管理の社会化』九州大学出版会, 2003年, 241～252頁
- 194.山本美穂「九州脊梁山地における農林業複合経営とスギ材産地形成がなげかけるもの－地域政策, 構造政策, デカップリング－」『林業経済』No.662, 2003年, 1～12頁
- 195.野口俊邦「山村対策」堺正紘編著『森林政策学』日本林業調査会, 2004年, 177～187頁
- 196.藤原三夫「林業・山村の将来展望」『林業経済』No.686, 2005年, 6～8頁

Ⅲ 山村問題選著解題

選著12-1

古島敏雄「農民解放を阻む山地農業の諸問題」『潮流講座経済学全集』, 1949年

解題：林野未開放を含む戦後農地改革の不徹底の中で、山村農民を半封建的諸関係から解放する上で、その阻害要因としてたちはだかる山地農業の特徴を明らかにした論文。戦後山村問題研究の基礎を築いたものの1つとして位置づけられる。山地農業の耕地化率の低位性、自給性、木炭生産・出稼ぎ等の山村的兼業などの特徴を描き出すことによって、山村農民層分解の停滞性、農民「解放」の遅れを指摘している。

選著12-2

鈴木尚夫「山村における農民層分解と林業問題」『林業経済』No. 246, 1969年, 1～16頁

解題：林業経済研究者の中でいち早く山村問題を農民層分解論と林業問題との関連で分析した論文であり、研究会に与えた影響は大きかった。特徴としては、山村問題を林業問題としてとらえ、林業資本と林業賃労働の対抗関係の中で分解は他の経済地帯以上にドラスティックに展開するとした。その林業資本とは薪炭生産及び用材生産の伐出資本であって、「育林資本」は土地所有範疇であるとした。

選著12-3

紙野伸二「過疎問題としての山村問題」『林業経済』No. 264, 1970年, 7～20頁

解題：1960年代後半における山村の過疎化の進展と、このことに関する一連の著書の刊行が行われる中で、共同研究の一員として調査研究の成果をコンパクトにまとめた論文である。過疎市町村と山村との関係、過疎と山村の人口・世帯動態、林業生産との関係、山村社会への影響など多面的、包括的に分析し、70年代以降の過疎問題からの山村問題接近に重要な示唆を与えた。

(野口俊邦)

選著12-4

鷲尾良司「山村労働力形態の転換期における林業労働力の再生産問題—1979年林業経済学会秋季中集会の報告と関連して—」『林業経済』No. 377, 1980年, 1～12頁

解説：著者は、1979年の林業経済学会秋季大会の座長を務め、その結果を報告と多くの研究者の研究成果をふまえて、林業労働力の再生産構造の展開と方向を明らかにした論文である。林業労働の特徴として農民労働力から賃労働力へと分解すること、林業労働者の再生産＝賃金は、地域労働市場の構造、木材林業資本および林野所有者の経営・蓄積動向に規定されて低水準であること、所得も低材価、高林地価のもとで低くなる傾向にあり、再生産構造は極めて不安定化していること、それを改善するためには、国家独占資本に即応する大企業優先の外在による需給調整、低材価政策の転換が必要であることを示した。

選著12-5

依光良三：「国土開発政策と森林・山村—四全総・リゾート開発を中心として—」『林業経済研究』No. 112, 1987年, 2～13頁

解説：わが国における国土開発計画と山村経済との関係、特に、87年の「四全総」の掲げる政策目標と山村との諸矛盾を明らかにした論文。国家財政の逼迫、巨額の貿易黒字の中での円高・市場開放と「産業構造調整」政策の強行、大資本の多国籍化と中小企業や農業、林業の弱体化が山村における産業空洞化を招き、内需拡大政策に対応して施設型巨大投資型のサービス産業の活性化を進めるため、森林や山村は、リゾート・水資源・国土保全などで注目され、とりわけリゾート開発の対象地として、大規模開発の新たな対象地として位置づけられたとし、山村問題研究に新たな示唆を与えた。

(宮林茂幸)

選著12-6

永田信「過疎地域への財政支援の理論的根拠について」『林業経済』No. 536, 1993年, 16～24頁

解題：過疎地域への財政支援の必要性に関わる嚆矢となる研究である。過疎地域はなぜ振興されるべきかに関して、行政サービスに関わる集積の利点・難点が起因する過疎・過密という視覚から、行政サービス水準が外生的、内生的な場合、それぞれについてその財源が都市と山村で独立の場合、共通の場合の都合四つの場合を考察している。その結果、共通財源または国からの財政的支援のある場合の方が、社会厚生が高くなることを示した。

選著12－7

岡田秀二「中山間地域の危機と新展開」『林業経済研究』No. 142, 2001年, 3～10頁

解題：ポストモダンと新自由主義によって引き裂かれている中山間地域問題認識を実態に迫る新たな認識へと導く認識構制の再考として、どのような地域をつくるかの三つの目標を提示している。つまり地域の個性を発揮できる地域、生活者の論理を大事にする地域、自立した個人を基盤に地域の主体を明確にできる地域である。これらに関して、ハーバマスを援用し、市民的公共性を内実とする生活世界的市民社会を作り、資本によるシステムに対抗することの必要性を提起している。

(伊藤勝久)

野口 俊邦 (信州大学農学部)

宮林 茂幸 (東京農業大学地域環境科学部)

伊藤 勝久 (島根大学生物資源科学部)

原 研二 (大日本山林会)